



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 伊賀 智洋

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,310	10.3	354		365		1,084	
2022年12月期第2四半期	7,036	19.1	638		654		208	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,115百万円 (%) 2022年12月期第2四半期 249百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	214.42	
2022年12月期第2四半期	48.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,883	3,611	63.3
2022年12月期	7,565	2,460	34.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,723百万円 2022年12月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	7.2	190		350		1,060		201.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社イエローコーナージャパン

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	5,579,200 株	2022年12月期	5,579,200 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	312,317 株	2022年12月期	312,267 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	5,266,928 株	2022年12月期2Q	5,266,933 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—			
2023年12月期(予想)			—	—	—

(注) 2023年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい想いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、2021年を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”を基本戦略に据え、内部統制強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に努め、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図っていくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。

しかしながら、2022年（前連結会計年度）においては、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、また、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が大きく減少し、人件費のコントロールを中心とした固定費削減を図ったものの、大きな損失を計上し、債務超過に陥っております。加えて、当社従業員による不適切な取引の判明等による不適切な会計処理を受け、内部統制及びガバナンス体制に大きな課題を残しました。

このような状況を踏まえて、2023年（当連結会計年度）においては、「利益創出」と「内部統制強化」を基本方針に据えた中期経営計画に立ち返り、2022年（前連結会計年度）において整備を進めたワークフローをさらに発展させながら活用し、あらためて内部統制の強化にむけた継続的な取り組みを徹底するとともに、事業の黒字化を早期に実現するために、利益体質化にむけて収益と費用の両側面から施策を実行し、収益構造の改善を図ることで財務基盤の安定化に努めております。収益構造の改善においては、受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために再編成した営業体制のもと、営業と制作が有機的に連携しながら、グループの総合力を発揮した売上高の再成長を目指し、同時に、受託案件毎における責任体制の明確化と利益設計の強化を図り、重要指標である1人あたり事業付加価値額（売上高一外注原価）の向上を推し進め、さらに、固定費の大幅な削減施策を検討のうえ適時に実施しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスと共存するウィズコロナの生活様式が浸透するなか、行動制限措置の大幅な緩和等による経済活動の正常化を背景に、内需を中心に持ち直し傾向にあるものの、物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れや、ロシア・ウクライナ情勢の悪化・長期化等の地政学的リスクへの懸念等に鑑みても、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことや、当社グループの財政状態等による与信観点での機会損失が重なったことなどを受け、6,310百万円（前年同期比10.3%減）となりました。商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）と比較して、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠する、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の減少率が大きい傾向が継続しており、広告マーケット動向を踏まえた広告代理店等における内制強化等の外部環境変化、当社グループの営業及び制作進行を担う人材のリソース減少等の内部環境変化を、端的に反映したものとなりました。

売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高一外注原価）は3,395百万円（前年同期比10.5%減）、売上総利益は2,678百万円（前年同期比9.9%減）となりましたが、外注原価の抑制のみならず適切な外注差益の獲得や当社グループ内部リソースの有効活用など、案件毎の利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく施策を推進することで、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額は前年同期比3.3%増となり改善が進みました。

販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロールを継続し、また、非中核部門の見直しにより事業及び組織の最適化を図ることなどで、固定的な費用の削減施策に努め、さらに、前連結会計年度において事業供与資産について減損損失を計上したことを受け、当連結会計年度からの償却

費負担の軽減も加わり、3,032百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

以上の結果、営業損失は354百万円（前年同期は638百万円の営業損失）となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益81百万円、支払利息などによる営業外費用91百万円を計上し、経常損失は365百万円（前年同期は654百万円の経常損失）となりました。また、関係会社株式売却益8百万円、事業及び組織の最適化に伴う事業譲渡益2百万円などを特別利益に計上した一方で、不適切な会計処理に係る特別調査費用等656百万円、オフィス閉鎖に伴う減損損失31百万円などを特別損失に計上し、税金等調整前四半期純損失は1,050百万円（前年同期は151百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は1,084百万円（前年同期は208百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は4,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少821百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少590百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少63百万円等によるものです。

固定資産合計は1,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の減少59百万円、無形固定資産の増加48百万円、投資その他の資産の減少116百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は3,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少324百万円等によるものです。

固定負債合計は5,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少252百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△3,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円減少しました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,084百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は△63.3%（前連結会計年度末は△34.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、821百万円減少し1,559百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、686百万円の支払超過（前年同期は468百万円の収入超過）となりました。これは主として、特別調査費用等の支払額656百万円等により税金等調整前四半期純損失が1,050百万円となった上で、売上債権の減少額677百万円、仕入債務の減少額289百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の収入超過（前年同期は497百万円の収入超過）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、関係会社の清算による収入117百万円、事業譲渡による収入17百万円、補助金の受取額42百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支払超

過（前年同期は972百万円の支払超過）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出134百万円、非支配株主への配当金の支払額36百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結業績を受け、現在取り組んでいる収益改善施策の効果について、第4四半期連結会計期間において顕在化することを見込んでいることから、2023年5月31日に公表しました業績予想から変更はありません。当第2四半期連結累計期間の連結経営成績において、通期の予想として公表している各段階損益の損失水準に既に到達しておりますが、事業の黒字化の早期実現にむけて「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（債務超過の解消に向けた計画の進捗状況）」等に記載している収益構造の改善施策に関して、売上高の維持及び再成長・事業付加価値額（売上高－外注原価）の最大化については主に第4四半期連結会計期間に、固定費（固定的な売上原価＋販売費及び一般管理費）の適正化については、オフィス等の一部のファシリティの閉鎖による大幅な削減効果など、第3四半期連結会計期間からの段階的な顕在化を見込んでおり、第4四半期連結会計期間の連結経営成績については営業利益の計上を予想しております。また、連結業績の棄損に影響している特別調査費用等について、当第2四半期連結累計期間において全て計上済となっていることなどに鑑み、現時点においては、通期における損失拡大は想定しておりません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,873	1,559,673
受取手形、売掛金及び契約資産	2,493,077	1,902,949
棚卸資産	365,384	378,843
その他	1,015,394	902,945
貸倒引当金	△157,596	△199,762
流動資産合計	6,097,133	4,544,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	306,789	263,752
リース資産(純額)	32,763	22,500
その他(純額)	369,064	362,892
有形固定資産合計	708,617	649,146
無形固定資産		
ソフトウェア	241,956	286,338
その他	20,224	24,566
無形固定資産合計	262,181	310,905
投資その他の資産		
投資有価証券	191,560	73,564
長期貸付金	5,000	8,062
差入保証金	236,007	236,466
繰延税金資産	3,233	3,043
その他	132,736	130,834
貸倒引当金	△77,258	△77,258
投資その他の資産合計	491,278	374,712
固定資産合計	1,462,077	1,334,763
繰延資産		
株式交付費	5,954	4,168
繰延資産合計	5,954	4,168
資産合計	7,565,166	5,883,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,258	662,350
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	532,435	638,747
リース債務	25,540	13,343
未払金	393,781	292,337
未払法人税等	26,683	23,685
賞与引当金	2,532	1,699
その他	850,288	911,917
流動負債合計	3,818,520	3,544,082
固定負債		
長期借入金	5,728,557	5,475,614
リース債務	11,086	11,982
繰延税金負債	57,023	54,098
資産除去債務	396,106	398,052
その他	13,900	11,646
固定負債合計	6,206,674	5,951,393
負債合計	10,025,194	9,495,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,679	511,679
利益剰余金	△2,942,965	△4,027,654
自己株式	△218,219	△218,235
株主資本合計	△2,549,505	△3,634,210
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△45,921	△89,463
その他の包括利益累計額合計	△45,921	△89,463
非支配株主持分	135,398	111,779
純資産合計	△2,460,028	△3,611,894
負債純資産合計	7,565,166	5,883,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,036,365	6,310,643
売上原価	4,064,204	3,632,626
売上総利益	2,972,160	2,678,016
販売費及び一般管理費	3,610,355	3,032,757
営業損失(△)	△638,195	△354,741
営業外収益		
受取利息	1,141	671
為替差益	88,269	48,390
還付消費税等	18	689
受取保険金	355	5,152
助成金収入	3,768	7,075
貸倒引当金戻入額	—	12,258
その他	4,802	7,007
営業外収益合計	98,355	81,245
営業外費用		
支払利息	81,292	85,058
持分法による投資損失	3,745	640
貸倒引当金繰入額	11,066	—
その他	18,590	6,209
営業外費用合計	114,695	91,909
経常損失(△)	△654,535	△365,405
特別利益		
固定資産売却益	193	721
事業譲渡益	—	2,024
関係会社株式売却益	502,777	8,590
関係会社清算益	—	1,912
特別利益合計	502,970	13,248
特別損失		
固定資産除却損	74	0
関係会社株式売却損	—	10
減損損失	—	31,740
特別調査費用等	—	656,906
上場契約違約金	—	9,600
特別損失合計	74	698,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,638	△1,050,414
法人税、住民税及び事業税	36,156	23,790
法人税等調整額	3,122	△2,735
法人税等合計	39,279	21,055
四半期純損失(△)	△190,918	△1,071,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,835	13,218
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208,754	△1,084,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△190,918	△1,071,470
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58,476	△44,331
持分法適用会社に対する持分相当額	133	789
その他の包括利益合計	△58,342	△43,541
四半期包括利益	△249,261	△1,115,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,096	△1,128,230
非支配株主に係る四半期包括利益	17,835	13,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,638	△1,050,414
減価償却費	287,122	96,741
のれん償却額	26,427	—
減損損失	—	31,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,277	31,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,788	△832
受取利息及び受取配当金	△1,141	△671
支払利息	81,292	85,058
為替差損益(△は益)	△87,537	△45,693
持分法による投資損益(△は益)	3,745	640
助成金収入	△3,768	△7,075
固定資産除売却損益(△は益)	△118	△721
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,024
関係会社株式売却損益(△は益)	△502,777	△8,579
関係会社清算損益(△は益)	—	△1,912
特別調査費用等	—	656,906
上場契約違約金	—	9,600
売上債権の増減額(△は増加)	1,519,274	677,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,209	△24,327
その他の資産の増減額(△は増加)	△74,662	35,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△468,399	△289,534
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,940	△93,224
小計	543,151	100,424
利息及び配当金の受取額	1,124	478
利息の支払額	△83,964	△92,102
特別調査費用等の支払額	—	△656,906
助成金の受取額	3,768	7,075
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,488	△45,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,569	△686,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,244	△48,655
有形固定資産の売却による収入	158	1,139
無形固定資産の取得による支出	△163,601	△103,446
事業譲渡による収入	—	17,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	617,744	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,383
関係会社株式の売却による収入	—	12,000
関係会社の清算による収入	—	117,853
補助金の受取額	74,537	42,868
貸付金の回収による収入	35,220	11,643
差入保証金の差入による支出	△893	△15,732
差入保証金の回収による収入	326	2,813
その他	1,076	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,323	35,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△912,928	△134,896
リース債務の返済による支出	△22,566	△17,899
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△30,328	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,957	△36,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972,781	△189,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,899	19,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,010	△821,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,695	2,380,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,116,706	1,559,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が大きく減少し、重要な営業損失1,146,202千円、経常損失1,311,994千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501,662千円を計上し、2,460,028千円の債務超過となりました。また、当該経営成績及び財政状態により、前連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触しており、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触していることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。なお、当第2四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失1,084,688千円を計上しており、引き続き、債務超過は解消されない状態となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を推進することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化にむけて取り組んでおります。

①財務基盤の安定化

当社グループは、資金調達や資金繰りの安定化を図るため、従来から取引金融機関及びRKDファンドなどのステークホルダーに対し、適時に当社グループの経営成績及び財政状態、経営課題や経営改革に向けての取組などを報告するとともに、理解を得ることによって良好な関係を築けるよう取り組んでまいりました。

前連結会計年度末以降、各種の財務制限条項への抵触状態が継続しておりますが、当社グループとしては、トップラインの維持・再成長と自助努力による収益構造の改善策を踏まえた事業計画の提示や追加的な資本政策の検討状況の説明などを通じ、メインバンクをはじめとした取引金融機関及びRKDファンドなどステークホルダーに対して支援の継続を要請し、シンジケートローンを含むグループ借入金につきましては返済条件の見直しについてご同意を得ております。取引金融機関に対しては引き続き当社取組に対し理解を得られるよう真摯に取り組んでまいります。

②収益構造の改善

- 売上高の維持・再成長について、受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“制販一体”の方針に立ち返り、やや画一的な営業・制作体制が敷かれクライアント企業との接点や接触頻度が減少している状況から脱却し、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進めております。また、2022年12月期から社内カンパニー制を採用したVisual領域のファンクションを中核に、あらためて撮影・CG制作等に代表される“Visual solution領域の強化”を掲げ、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

これらの方針・戦略を実現するための体制構築として、商流・クライアント企業マーケット（直接商流／協業商流）と、商材・サービス領域（Communication領域／Visual領域）を掛け合わせた緩やかなマトリクス視点で、主に担う戦略・ターゲット別に大きく区分した営業体制を再編成し、同時に、営業と制作が有機的に連携していくための機能の整備を進めております。さらに、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリソースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへとさらに集中・再配分していくことを可能とする、全社視点での最適化を図るモデルへのリデザインを推し進めております。

- 事業付加価値額（売上高－外注原価）について、売上高の維持・再成長にむけた施策と並行し、原価削減にむけた外注費コントロール施策の枠組みとして、モニタリングを担う機能を設置し、受託案件の全案件を対象に、各案件の利益設計フェーズを中心にワークフロー全体にわたり、各案件の担当者にフォーカスする個人を特定したモニタリングをおこない、成果につながるフィードバックを含めたPDCAのサイクルを構築のうえ施策を推し進めております。また、この枠組みを発展させ、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内における制作リソースの活用促進等、利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく課題発見と改善指導を実施していくことで、各案件の特性に応じた事業付加価値額の最大化の実現を支援しております。

さらに、案件の稼働に係る内部コスト（人件費を中心とした当社グループ内のコスト）の可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、案件に係る内部コストの売上高への適切な価格転嫁や、案件予算に適さない過剰な人員アサインの抑制等を推進し、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額の改善につなげてまいります。

- 販売費及び一般管理費について、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与の抑

制など人件費のコントロールが既に一定程度に図られておりますが、売上高の維持・再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続してまいります。加えて、非中核部門の見直しなど事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の徹底的な見直しによる抑制を図るとともに、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制をさらに検討しており、固定的な費用の大幅な削減施策を推し進めております。

③債務超過解消のための対応策（追加的な新規資本政策の検討）

継続企業的前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及び資本政策の検討をおこなっております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善施策には新たな取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、当社グループにおける追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社イエローコーナージャパンの当社保有の全株式を売却したことにより、株式会社イエローコーナージャパンは当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)

当社グループは、2023年5月31日付「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年12月期連結会計年度末において、2,460,028千円の債務超過となっており、東京証券取引所が定める上場維持基準（純資産が正であること）に抵触していることから、改善期間（2023年12月末）における上場維持基準への適合に向けて、上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針及び課題認識に基づき、施策等を適宜に実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業損失354,741千円、経常損失365,405千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,084,688千円を計上し、債務超過額は3,611,894千円となり、前連結会計年度から債務超過額は増加しておりますが、業績（経営成績）の進捗そのものは、取組の前提とした連結業績予想の水準での推移となっております。

収益構造の改善に関する取組の進捗状況等については以下のとおりです。

・売上高の維持及び再成長

受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“制販一体”の方針に立ち返り、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進め、同時に、撮影・CG制作等に代表される“Visual solution領域の強化”を掲げ、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

これらの方針・戦略を実現するための体制構築として、商流・クライアント企業マーケット（直接商流／協業商流）と、商材・サービス領域（Communication領域／Visual領域）を掛け合わせた緩やかなマトリクス視点で、主に担う戦略・ターゲット別に大きく区分した営業体制を再編成し、同時に、営業と制作が有機的に連携していくための機能の整備を進めております。加えて、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリソースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへとさらに集中・再配分していくことを可能とする、全社視点での最適化を図るモデルへのリデザインを推し進めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことや、当社グループの財政状態等による与信観点での機会損失が重なったことなどを受け、6,310,643千円（前年同期比10.3%減）となりました。また、商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）と比較して、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠する、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の減少率が大きい傾向が継続しました。

一方で、前連結会計年度の売上高が前期比19.2%減であったことに比較すると減少率を軽減していること、当社グループ稼働人員1人あたり売上高は前年同期と同等以上の水準となっていることに鑑みても、概ね連結業績予想で前提とした計画通りの水準での四半期進捗となっております。そのため、今後、通期において売上高を連結業績予想の水準以上に維持するうえで、必要不可欠な営業及び制作進行を担う人材の減少を抑え、人員数を計画水準から大きく減少することのないように保っていくことが重要だと捉えております。

・事業付加価値額（売上高－外注原価）の最大化

売上高の維持及び再成長にむけた施策と並行し、原価削減にむけた外注費コントロール施策を継続し、また、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内における制作リソースの活用促進等、利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく課題発見と改善指導を実施していくことで、各案件の特性に応じた事業付加価値額の最大化の実現を支援しております。さらに、案件の稼働に係る内部コストの可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、案件に係る内部コストの売上高への適切な価格転嫁や、案件予算に適さない過剰な人員アサインの抑制等を推進する施策の活動を開始しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高の減少に伴い、事業付加価値額は3,395,694千円（前年同期比10.5%減）となりましたが、外注原価の抑制のみならず適切な外注差益の獲得や当社グループ内部リソースの有効活用など、案件毎の利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく施策を推進することで、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額は前年同期比3.3%増となり改善が進み、概ね計画通りの水準で進捗しております。

・固定費（固定的な売上原価＋販売費及び一般管理費）の適正化

売上高の維持及び再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続しております。さらに、非中核部門の見直しなど事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の見直しによる抑制、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制等、固定的な費用の大幅な削減施策を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、稼働人員数が計画水準内で推移したことで報酬・給与等の人件費のコン

トロールが図られ、また、非中核部門の見直しなど事業及び組織の最適化による人件費及び活動経費の抑制効果も発現し、さらに、前連結会計年度において事業供与資産について減損損失を計上したことを受け、当連結会計年度からの償却費負担の軽減も加わったことで、3,750,435千円（前年同期比15.4%減）となり、固定費の適正化が計画通りに進捗しております。また、オフィス等の一部のファシリティの閉鎖について計画通りに決定したことで、第3四半期連結会計期間からの削減効果の顕在化を見込んでおります。

引き続き、収益構造のさらなる改善に努めるとともに、当社は、債務超過の解消及び事業の安定的な継続のために、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及び資本政策の検討をおこなっております。

今後、開示すべき事項が決定した場合には、適時適切に開示いたします。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が大きく減少し、重要な営業損失1,146,202千円、経常損失1,311,994千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501,662千円を計上し、2,460,028千円の債務超過となりました。また、当該経営成績及び財政状態により、前連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触しており、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触していることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。なお、当第2四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失1,084,688千円を計上しており、引き続き、債務超過は解消されない状態となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、諸施策を推進することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化にむけて取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。